妊婦安心の環境 どう確保

産科分担制、峡北地域への導入見送り

妊婦健診と出産を病院間で役割分担する「産科セミオープンシステム」について、峡北地域への導入が見送られることになった。地域にお産を扱う医療機関がない状態が続く中、県は産科再開までの「つなぎの策」として、妊婦の負担を軽減する効果を期待したが、地元自治体は「妊婦のニーズに応えられる十分な効果が期待できない」などと判断し、受け入れを辞退した。だが、産科医不足を背景に、地域内で出産環境の改善を求める声は根強く、妊婦が安心してお産ができる環境をどう確保するのか、重い課題は残されたままだ。〈報道部、地域報道部〉

「産科セミオープンシステム」を導入した病院で健診を受ける妊婦。峡北地域では導入が頓挫した＝甲州・塩山市民病院（4月30日）

高いニーズ、財政負担が壁

セミオープンシステムは、出産までの妊婦健診は地元の病院で、出産は体制が整った病院で役割を分担する仕組み。県内では峡北、峡南、県東部の3地域にお産を扱う病院がなく、妊婦は遠方までの通院を余儀なくされており、県は当面の対策として同システムの導入を計画。2008年には県東部、11年には峡東地域に導入されている。

峡北地域への導入をめぐり、県や山梨大が地元自治体に示した方針は、出産先を山梨大付属と市立甲府の2病院とし、地元の病院で行う健診は週1回、午前中のみ。対象は帝王切開などのリスクがない健康な妊婦に限られ、韮崎、北杜両市とも「妊婦のニーズに、十分に応えるのは難しい」と難色を示した。

北杜市健康増進課によると、市内の妊婦や出産経験者123人に行ったアンケートでも「健康状態に不安のある妊婦も診てもらいたい」などの意見が目立ったという。市の担当者は「良い制度であることには違いないが、週1回の診察など条件面で厳しさがあったことは否定できない」と説明する。

同市の白倉政司市長は「産科医の確保は市の最重要課題の一つだが、十分なメリットが見えず、導入という判断は下せなかった」と話す。資機材の整備のため地元自治体に数千万円単位の財政負担が生じることも、導入に慎重にならざるを得ない一因とみられている。

一方、地域では安心して子どもを産めない現状に対策を求める声が根強い。長女の出産に際し、甲府市内の病院に通った経験を持つ北杜市長坂町の主婦(30)は「つわりがひどく、甲府まで行くのは大変だった。週1回でも北杜市内で健診ができればありがたかった」と話す。

峡北地域でのセミオープンシステム導入が頓挫したことを受け、県医務課は「産科医不足の現状では、精いっぱいの施策だったが、理解が得られず残念。地道に産科医育成に努め、一日も早い産科再開を目指したい」としている。